

# 20春闘 コロナ危機の困難なかでも奮闘 低賃金・不安定就労の仲間へ寄り添う



池袋東口で春闘宣伝 荒馬座の演奏が盛り上げる (6.4)

20春闘は消費増税を挟んだ経済減退、いわゆる「働き方改革」の労働法制後退に抗して、生活の苦難を跳ね返す賃上げ、均等待遇獲得、長時間労働の解消、雇用の安定・確立、そして全国一律最低賃金1500円以上をめざす運動を重視しました。しかし2月後半からの新型コロナウイルス感染症の影響によって、一連の春闘行動は中止・縮小を余儀なくされ、困難な中でのたたかいとなりました。

「自衛と補償は一体」という新たな方針補強を、命と暮らし、雇用を守る切迫した要求を背景にして奮闘してきました。「コロナ危機」は人類の生存と開発の矛盾、新自由主義経済そのものへの疑問が浮き彫りになりつつあり、生存権と移動や文化の享受、医療衛生の課題が突き付けられています。経済や社会の在り方の大転換が、様々な立場から議論がされ始めています。

## 夏は最賃運動に全力 「凍結」論跳ね返そう

安倍政権はコロナ対策での的外れで後手に回った失政だけでなく、「惨事」を梃子にした緊急事態条項改憲や「検察庁法改定」などの三権分立を危機に追い込む独裁的手法を押し進めようとしました。しかし、それへの抗議が急速大規模に広がり、野望を阻んでいます。

東京での最低生計費調査では、20代の単身生活で時間換算1600〜1700円代になり、全国各地の調査でも1500円以上が必要なのは明らかで、全国一律で最賃1500円以上への運動が広がっています。夏の最賃審議会で大幅改定が求められます。そして、飲食はじめ零細業者の廃業の危機、国保料を支払えない世帯の困難を訴え、子育て支援の拡充なども求めました。また、5月には区内の諸団体、弁護士・社労士とともに無料電話相談をしています。

引き上げではベースアップと関連させて勝ち取った組合もあり、困難な中でも、要求討議と提出をしっかりと、ストライキの構えを作るなど奮闘した組合は、ほぼ前年並みか少し上回る回答を引き出しています。時間短縮・増員、非正規労働の処遇改善、初任給の引き上げではベースアップと関連させて勝ち取った組合もあり、困難な中でも、要求討議と提出をしっかりと、ストライキの構えを作るなど奮闘した組合は、ほぼ前年並みか少し上回る回答を引き出しています。

不安定就労の職場で、休業補償・解雇撤回で前進し、未組織の組織化にも貴重な経験がありました。非正規・派遣、フリーランス・自営、日当・出来高労働などの賃金補償、労働者性確立のたたかいで、新たな分野での動きもありました。飲食店・宿泊施設や非常勤講師など、低賃金で不安定就労の職場で、休業補償・解雇撤回で前進し、未組織の組織化にも貴重な経験がありました。

在宅勤務や時差出勤が急速に広がったため、組合の会議が開けず、連絡や意見集約が思うように進まない組織活動の困難さがありました。ウェブやラインの活用、電話と手紙も出して「孤立しない総対話」での工夫をした巻き返しもありました。

労働時間が増える賃金の凍結を言い出しています。日弁連会長は「最賃引き上げと中小企業支援強化」「全国一律を早く」と、声明を出しました。ところが安倍首相や経済団体などは「コロナ禍」で「全国一律1500円」への国会議員賛同署名は与野党に広がっています。

の労働時間で暮らせる賃金の確保が重要視されています。日弁連会長は「最賃引き上げと中小企業支援強化」「全国一律を早く」と、声明を出しました。ところが安倍首相や経済団体などは「コロナ禍」で「全国一律1500円」への国会議員賛同署名は与野党に広がっています。

## 対コロナ 地域からも自治体に要請



新宿区役所に要望書を渡す 新宿区労連伊藤議長 (右)



足立区役所に要望書を渡す 足立区労連大滝議長 (左)

コロナの影響が暮らしと営業に重くのしかかっています。地域の労働組織が自治体に要請しています。

新宿区労連と新宿一般は、旅行会社の仕事が多くなり、タクシー乗務が7割休業、大病院の過重労働、大量のネットカフェ難民などの状況を14項目にまとめて要望しました。担当課長は「区内労働者の実態を知った。何ができるか考える」と回答しています。

足立区労連は社保協と営業に重くのしかかっています。地域の労働組織が自治体に要請しています。

八王子労連は労働者や学生の自宅待機や、解雇での生活困窮者に市独自の支援策、発熱外来の設置も要望しました。江戸川区労連や墨田労連はかも要請行動をしています。

東京十建は全支部が自治体へ要請する方針で、5月には山梨県内も含む23自治体に要請しています。

## 感染症対策で 危険と隣り合わせ 保健所・保健師



窓口業務が民間委託された 足立区の保健所

新型コロナウイルス感染症の対応で、各地の保健所では相談が殺到しました。どこでも「帰国者・接触者相談センター」を設置して業務にあたっています。通常の相談が1日2〜3件のところ、患者の発生状況に合わせて70〜100倍の件数になっています。

同センターでの業務は保健所の保健師の他、他の部署の保健師も含めて交代で業務を行い、人手が足りな

い上に、狭い場所での対応となっており、いつ自分が感染するかもしれないという強い緊張感を強いられる業務です。特に集団感染が発生したときには、他の部署の職員や非正規職員からの応援でやっと業務をこなしている状況です。各区の保健師は、交代で

保険期間	申し込み (掛け金入金) 締切	保険料
20/8/1・16時〜21/7/1・16時	7/22 (水) ※東京労働共済会必着	4,850円
20/9/1・16時〜21/7/1・16時	8/20 (木)	4,490円
20/10/1・16時〜21/7/1・16時	9/23 (水)	4,050円
20/11/1・16時〜21/7/1・16時	10/20 (火)	3,660円
20/12/1・16時〜21/7/1・16時	11/24 (火)	3,240円

「全国一律1500円」への国会議員賛同署名は与野党に広がっています。

の労働時間で暮らせる賃金の確保が重要視されています。日弁連会長は「最賃引き上げと中小企業支援強化」「全国一律を早く」と、声明を出しました。ところが安倍首相や経済団体などは「コロナ禍」で「全国一律1500円」への国会議員賛同署名は与野党に広がっています。

の労働時間で暮らせる賃金の確保が重要視されています。日弁連会長は「最賃引き上げと中小企業支援強化」「全国一律を早く」と、声明を出しました。ところが安倍首相や経済団体などは「コロナ禍」で「全国一律1500円」への国会議員賛同署名は与野党に広がっています。

の労働時間で暮らせる賃金の確保が重要視されています。日弁連会長は「最賃引き上げと中小企業支援強化」「全国一律を早く」と、声明を出しました。ところが安倍首相や経済団体などは「コロナ禍」で「全国一律1500円」への国会議員賛同署名は与野党に広がっています。

の労働時間で暮らせる賃金の確保が重要視されています。日弁連会長は「最賃引き上げと中小企業支援強化」「全国一律を早く」と、声明を出しました。ところが安倍首相や経済団体などは「コロナ禍」で「全国一律1500円」への国会議員賛同署名は与野党に広がっています。

の労働時間で暮らせる賃金の確保が重要視されています。日弁連会長は「最賃引き上げと中小企業支援強化」「全国一律を早く」と、声明を出しました。ところが安倍首相や経済団体などは「コロナ禍」で「全国一律1500円」への国会議員賛同署名は与野党に広がっています。

の労働時間で暮らせる賃金の確保が重要視されています。日弁連会長は「最賃引き上げと中小企業支援強化」「全国一律を早く」と、声明を出しました。ところが安倍首相や経済団体などは「コロナ禍」で「全国一律1500円」への国会議員賛同署名は与野党に広がっています。

の労働時間で暮らせる賃金の確保が重要視されています。日弁連会長は「最賃引き上げと中小企業支援強化」「全国一律を早く」と、声明を出しました。ところが安倍首相や経済団体などは「コロナ禍」で「全国一律1500円」への国会議員賛同署名は与野党に広がっています。

の労働時間で暮らせる賃金の確保が重要視されています。日弁連会長は「最賃引き上げと中小企業支援強化」「全国一律を早く」と、声明を出しました。ところが安倍首相や経済団体などは「コロナ禍」で「全国一律1500円」への国会議員賛同署名は与野党に広がっています。



自転車保険中途加入のご案内  
自東京労働共済会  
が6月21日より始まりま  
す。所属の組合を通して  
お申し込みください。

を保障することなどを求めました。都議会会派から里吉ゆみ都議(日本共産党)があいさつしました。主催は、東京地評、都民連、東京社保協、東京地評、大塚駅でハン

5月27日、都庁前歩道において実施しました。コロナ感染拡大防止のため各団体からの代表参加としました。荻原淳東京地評議長による開会あいさつと、5団体から決意表明がなされ、障害者や零細業者の救済、コロナ患者の受け入れに取組む都立・公社病院の独法化・統廃合をやること、学校再開にあたっては実情に合わせた学び

【加盟組合の定期大会】  
5月16日、書面で開催し、5月29日までに運動方針や予算案などすべての議案が承認されました。組合員から40通の文書発言が寄せられ、取り